

政策シート

政策名
05 不法投棄対策の推進

予算費目名
01 産業廃棄物対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策
01 環境と共生した持続可能な社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

監視カメラの設置、不法投棄防止監視パトロール及びヤード業者等への立入調査に加え、産業廃棄物排出事業者と産業廃棄物処理業者への指導、市民への啓発活動の実施により、生活環境に影響を及ぼす恐れのある産業廃棄物の不法投棄や不適正処理を防止する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑥水・衛生	⑪都市	⑫生産・消費	⑯実施手段						
-------	-----	--------	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	21,786	11,014	10,096	12,337	7,927	8,445
決算	19,566	9,492	6,446	3,885	5,649	
人件費(報酬等)(A)	9		62	80	53	124
人件費(人工分)(B)	117,200	125,000	117,000	117,000	117,000	110,000
年間経費(予算又は決算+A+B)	136,775	134,492	123,508	120,965	122,702	118,569

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数	件	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

大規模な不法投棄を防止するため、監視カメラの設置、不法投棄監視パトロール及びヤード業者等への立入指導を実施した。
また、LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムを稼働(2023年8月～)し、簡易な通報手段の環境整備を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数は、昨年度に引き続き0件であり、計画通り推移している。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	産業廃棄物適正処理推進事業	—	○		98,524	6,320	11.6	1.0		2.6	124
2	産業廃棄物対策デジタル運営経費	—	—		5,532	1,612	0.4			0.4	
3	産業廃棄物対策運営経費	—	—		14,513	513	2.0				
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					118,569	8,445	14.0	1.0		3.0	124

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 産業廃棄物適正処理推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

廃棄物処理施設や産業廃棄物処理業等の許認可事務等及び産業廃棄物排出事業者からの相談・指導業務等を通じて、産業廃棄物の適正処理を推進することで生活環境の保全を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	—	一般会計	法定受託事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

					⑥水・衛生				
⑪都市	⑫生産・消費				⑬平和				
事業とゴールの 関連性		<ul style="list-style-type: none">・3R活動の推進と不法投棄の撲滅により、環境影響を軽減し、水質を改善することに寄与します。・3R活動の推進と不法投棄の撲滅により、快適な都市づくりを行い、都市の環境上の悪影響を軽減することに寄与します。・3R活動の推進により、廃棄物の発生を大幅に削減することに寄与します。・3R活動の官民連携体制を整え、効果的な公的・官民等のパートナーシップを推奨推進することに寄与します。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	21,293	10,830	8,176	10,185	4,863	6,320
	決算	19,170	9,356	5,017	2,191	2,855	
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,903	3,106	2,979	2,191	2,855	3,527
	一般財源	16,267	6,250	2,038	0	0	2,793
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		9	0	62	80	53	124
人件費(人工分)(B)		110,200	106,800	93,200	100,900	98,380	92,080
人工	正規	13.0	12.4	11.6	12.7	12.5	11.6
	再任用(31h)	3.0	4.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	2.0	3.0	3.0	2.6	2.6
年間経費(予算又は決算+A+B)		129,379	116,156	98,279	103,171	101,288	98,524

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	
産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入検査予定件数に対する実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	106.1	103.8	87.6	88.5	100.5	
高濃度PCB含有電気機器保有等事業者への立入検査予定件数に対する実施率(%)		目標	100	100	100	—	—	—
		実績	122.2	77.1	100.7	—	—	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・産業廃棄物処理業等の許可に係る事務の実施
- ・廃棄物処理施設の設置の許可に係る事務の実施
- ・廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく事務の実施
- ・産業廃棄物処理業者等への立入検査による監視指導
- ・多量排出事業者等による排出抑制、再生利用等の監視指導
- ・高濃度PCB廃棄物保管事業者への立入検査及び期限内処理に向けた指導
- ・処理施設閉鎖後に発覚した高濃度PCB廃棄物の継続保管指導
- ・不法投棄多発地点を中心としたパトロール及びカメラによる監視
- ・不法投棄防止キャンペーンの実施

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
- 指標の達成度 計画通り
- 2023年度において以下の事業を実施した。
- ・産業廃棄物収集運搬業及び処分量の許可(新規・更新・変更):18件
 - ・廃棄物処理施設の設置等の許可(新規・変更):3件
 - ・産業廃棄物処理業者、産業廃棄物排出事業者への立入検査:233件(処理業122件、排出111件)
 - ・高濃度PCB廃棄物保管状況調査等のための立入検査:9件
 - ・パトロールの実施状況:のべ126日/年、パトロールによって発見した不法投棄物量:976kg
 - ・不法投棄防止キャンペーン:不法投棄防止啓発動画の街頭放映、県主催の啓発活動への参加(磐田駅)。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
- ・高濃度PCB廃棄物処理施設(北九州・大阪・豊田事業対象地域)の閉鎖

6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
- 大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
- ・不法投棄監視パトロール、ヤード業者等への立入指導及び消防ヘリコプター「はまかぜ」の協力によるスカイパトロールを実施。懸念された大規模な不法投棄は認められず、一定の事業効果が得られた。
 - ・高濃度PCB廃棄物の期限内処理のため、保管事業者への立入検査及び指導を行い、期限内処理が完了した。
 - ・高濃度PCB廃棄物処理施設の閉鎖後に発覚した廃棄物について、保管事業者への継続保管指導を行った。
- (2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
- 大項目 改善 小項目 収集・分析 / 業務改善 事業費 縮小 人工 現状
- ・大規模不法投棄など不適正処理事案の発生が引き続き懸念されるため消防ヘリコプター「はまかぜ」を活用したスカイパトロールを実施するとともに、有害使用済機器等の適正な処理を推進するため、ヤード業者等へ立入指導を継続する。
 - ・引き続き高濃度PCB廃棄物保管事業者に対しての継続保管指導を行い、処理が再開された場合は進捗管理を行う。
 - ・低濃度PCB廃棄物の処理期限が令和8年度末のため、保管している可能性のある事業者に対し、期限内処理の案内を行う。
 - ・LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムを運用し、不法投棄案件の大規模化や重篤化の防止を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・産業廃棄物処理業等の許認可及び廃棄物処理施設設置の許可に係る事務の実施
- ・廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく事務の実施
- ・産業廃棄物処理業者等への立入検査による監視指導
- ・自動車リサイクル法登録、許可業者への立入検査による監視指導
- ・多量排出事業者への立入検査による排出抑制、再生利用等の促進指導
- ・病院への立入検査による感染性廃棄物等の適正処理指導
- ・建設リサイクル法に基づく一斉パトロールによる建設系廃棄物の適正処理指導
- ・高濃度PCB廃棄物継続保管事業者の適正保管指導及び処理進捗管理
- ・低濃度PCB廃棄物の期限内処理指導
- ・大規模不法投棄の早期発見を目的としたスカイパトロールの実施
- ・ヤード業者への立入検査による有害使用済機器等の適正処理指導
- ・不法投棄監視カメラのメンテナンスに連動した監視パトロールの実施
- ・不法投棄等防止啓発事業の実施
- ・LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムの運用

事業シート

(事業名) 02 産業廃棄物対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

産業廃棄物処理業者等登録システムの保守管理や電子マニフェスト使用を含むデジタル関連経費を執行する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,282	1,530	2,448	1,612
	決算			1,260	1,507	2,428	
	国・県支出						
	市債						
	その他					583	
	一般財源			1,260	1,507	1,845	1,612
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	1,400	3,920	3,920
人工	正規			0.1	0.2	0.4	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.4	0.4
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,960	2,907	6,348	5,532

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・産業廃棄物処理業者等登録システムリース業務
- ・産業廃棄物処理業者等登録システム保守業務
- ・電子マニフェストの利用に伴う基本料・使用料の執行
- ・LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムの運用を開始(2023年度8月から)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・産業廃棄物処理業者等登録システムリース業務
- ・産業廃棄物処理業者等登録システム保守管理業務
- ・電子マニフェストの利用に伴う基本料・使用料の執行
- ・LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムの運用

事業シート

(事業名) 03 産業廃棄物対策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	493	184	638	622	616	513
	決算	396	136	169	187	366	
	国・県支出						
	市債						
	その他	396	136	169	187	366	513
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	18,200	23,100	14,700	14,700	14,000
人工	正規	1.0	2.6	3.3	2.1	2.1	2.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,396	18,336	23,269	14,887	15,066	14,513

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

